

2010.8.30 厚生労働省  
薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会

# 公教育に対する要望

全国薬害被害者団体連絡協議会  
陣痛促進剤による被害を考える会

勝村久司

# 薬被連のスローガン

「薬害の原因はクスリだと思っていま  
せんか？」

→ 単なる副作用ではなく、防げたはずの  
故意や無作為等の人災が薬害である。

「子どもたちを将来、薬害の被害者にも  
加害者にもしたくない」

→ 薬害・医療被害に関する情報を再発  
防止の観点からの十分な教育が必要。

# 田辺三菱製薬の子会社がデータ改ざん

(2010年4月13日 毎日新聞)

田辺三菱製薬(大阪市)の子会社バイファ(北海道千歳市)が昨年、試験データなどを改ざんした血液製剤を自主回収した問題で、厚生労働省は13日、薬事法に基づき、田辺三菱に第1種医薬品(処方せん薬)の製造販売業務を17日から25日間停止する命令を出した。バイファには14日から30日間の業務停止を命じ、両社に業務改善命令も出した。

# モデルコアカリキュラムへの要望

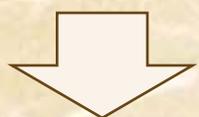
1. 薬害や医療被害の歴史と事実経過、その背景や真相などを、再発防止と強く願う被害者の視点からしっかりと伝える。
2. 事実ではない情報を発信したり、そのような情報に惑わされたりしないように、薬害等の事例における偏見や差別の歴史を伝える。
3. 医療情報の公開、開示、共有の歴史的経過や意義を、被害防止の観点からしっかりと伝え、情報リテラシーを高める。
4. 医学を根拠に仕事をする者としての学問的良心、人間を相手にする仕事をする者としての職業的良心を大切にす価値観を育てる。
5. 患者、社会的弱者、薬害・薬の副作用・医療事故被害者らを救済する制度を伝え、救済の役割を担えるようにする。

# 公害と同じように薬害を学ぶ

公害・・・人間の外側の環境破壊 } 共に、人間の命よりも経済  
薬害・・・人間の内側の環境破壊 } 的利益を優先した結果

<国民が医学と医療にのぞむこと>

- 学問的良心・・・真実を求める気持ちを持つこと。
- 職業的良心・・・精一杯の努力を繰り返すこと。



そのために公教育で

患者のために働く医学者・医療者・企業人を育てる。

医療者・企業人らを監視できる医療消費者を育てる。

(現状は、医学者・医療者・教育者でさえ薬害被害を知らない)

# 公教育に対する要望(1)

【1】私たちは、子どもたちを薬害の被害者にも加害者にもしたくないという思いから、小学校・中学校・高等学校の教育の中で、薬害の歴史を学ぶと共に薬害再発防止に寄与する教育の充実を求めてきました。子供たちの将来を考えると、

(1) 医薬品は正しく使用しても副作用が起こりうること、

(2) 重篤な副作用被害が生じた場合の対処方法や救済制度の内容、

(3) 産官学の不作為等によって、医薬品による悲惨な薬害が繰り返されてきた歴史があること、

等の教育が必要であると考えますが、文部科学大臣および文部科学省の見解をお聞かせ下さい。

# 公教育に対する要望(2)

【2】私たちは、小学校・中学校・高等学校の教科書に、被害者の視点に立った薬害の歴史や、消費者の立場にたった健全な医療消費者教育をすすめるための記述がされることがとても大切であると考え、学習指導要領の中で「公害」と併記する形で「薬害」を併記するよう要望を続けてきました。そして、2006年2月28日の国会で、民主党の議員の粘り強い質問によって、当時の文部科学大臣がそのことに対して前向きな答弁を得ることができましたが、いまだに実現していません。至急、子どもたちに薬害の歴史等について伝えるための手立てを確立して下さい

# 公教育に対する要望(3)

【3】これまでの交渉を受け「薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会」が2010年7月より厚労省に設置され、薬害防止教育や医療消費者教育の推進のために、薬害被害を受けた当事者の視点に立った薬害の歴史や、薬を使用する消費者として必要な項目を記載した教科書の副教材となる冊子が作成されることになりました。これを当該学年の全国の子どもたちに配布するだけでなく、文部科学省のホームページに掲載し、全国の教員がダウンロードして活用できるようにして下さい。

医師専用の掲示板や医師のブログ、医師が書き込んだウィキペディア等に見られる偏見や差別

- クレーマーが薬害訴訟や医療裁判をしている
- 被害者たちの裁判や運動が医療を崩壊させた
- 精一杯医療を行っても結果が悪ければ訴えられる
- 薬害訴訟や医療裁判が医療現場を萎縮させている
- . . . .



人間を相手にし、命や健康を対象にする仕事である医療には、コミュニケーションの技術よりも、偏見や差別、誹謗中傷のない人権感覚を育てることが肝要。

# 医師のネット言論などで報告書一日医懇談会

日本医師会の第11次生命倫理懇談会(座長＝高久史麿・日本医学会会長、自治医科大学長)は2010年2月1日、「高度情報化社会における生命倫理」についての報告書をまとめた。

医師によるインターネット言論については、医師が加害者になる事例があると指摘し、医療事故の被害者や医療機関内部の不正の告発者、医療政策にかかわる公務員個人などを対象とした不注意な言論が、医師という専門職に対する信頼を損なう結果につながると懸念。

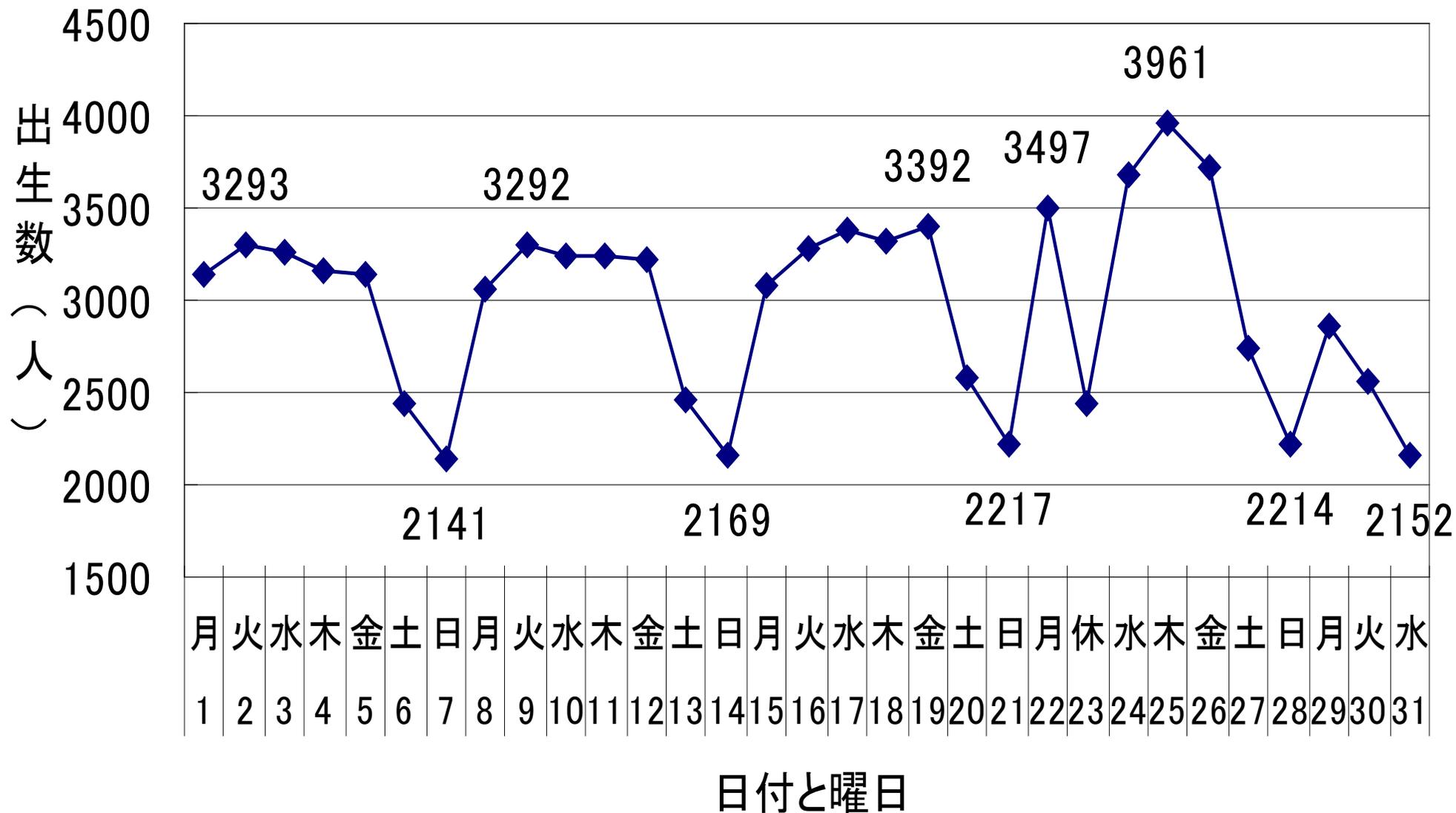
医師としてふさわしくない情報発信の例として、▽匿名発信、多重発信、なりすまし発信▽虚偽情報、未確認情報の流布▽個人攻撃、個人に関する情報の収集と投稿ーなどを挙げている

# 薬害訴訟・医療被害者運動とは何か

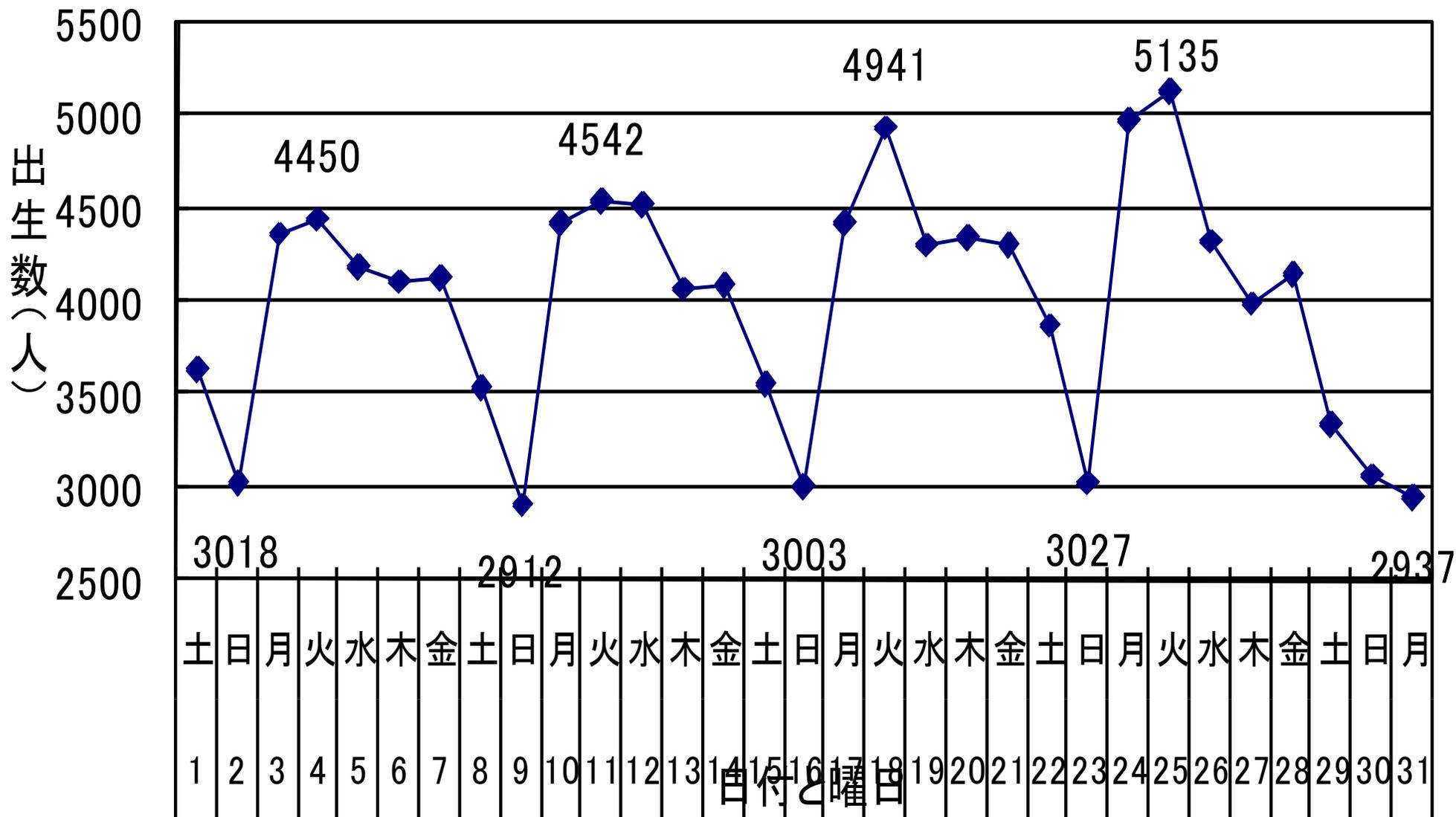
- 情報の隠蔽、改ざん、偽証、かばいあい鑑定との闘い（医学論争ではなく、何が真実かという事実経過を争っているだけ）
- 偏見や差別、誹謗中傷との闘い（「嘘つき」呼ばわりから「被害者」になるための取り組み、そして、被害の再発防止のための命をかけた取り組み）
- あまりにひどい不誠実をなくすための取り組み（弱者を守る健全な社会をつくるための取り組み）

薬害被害を防止するために  
公教育で取り上げてほしいこと  
「陣痛促進剤被害」を例に

# 日本の日別出生数(2008年12月)

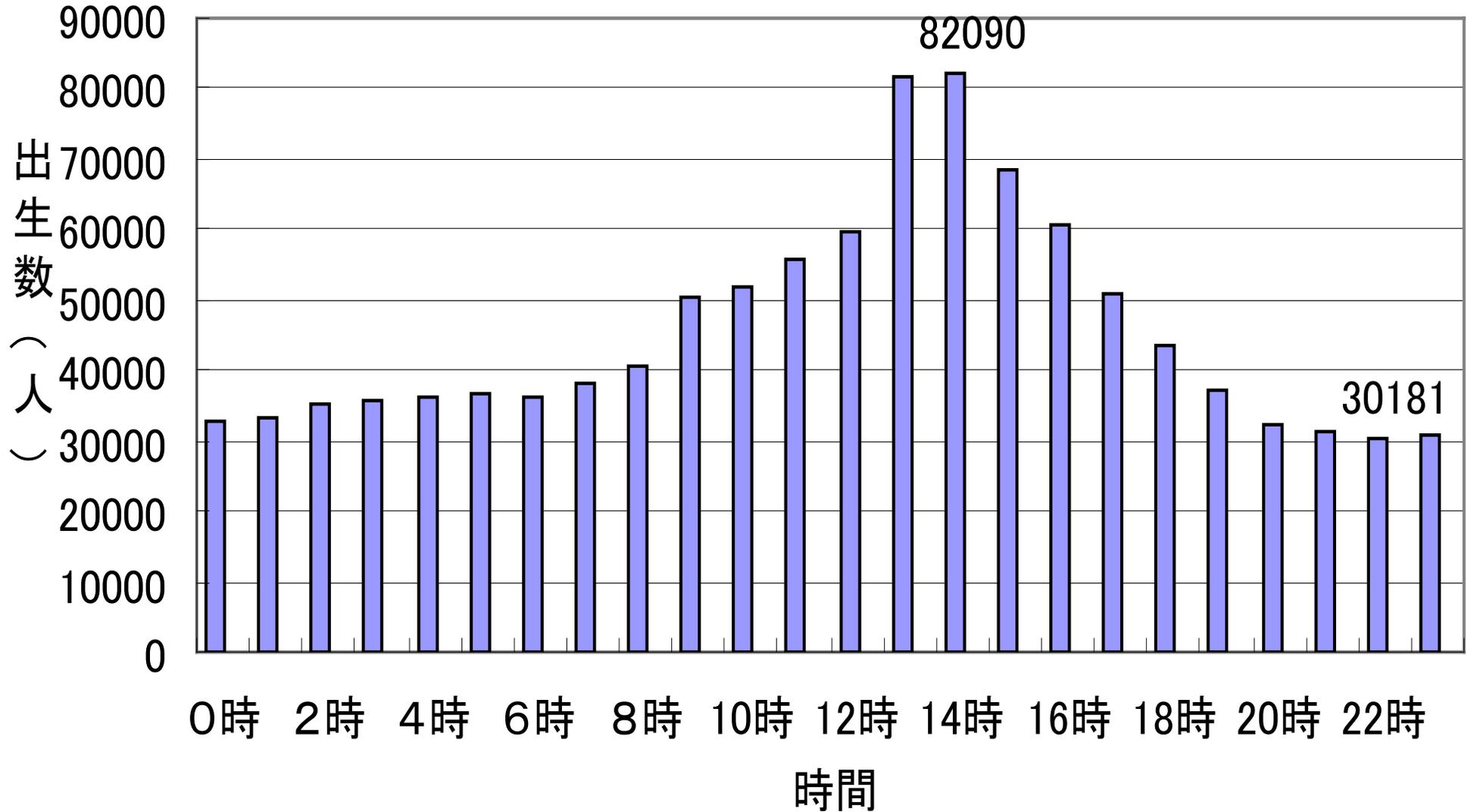


# 日本の日別出生数(1984年12月)

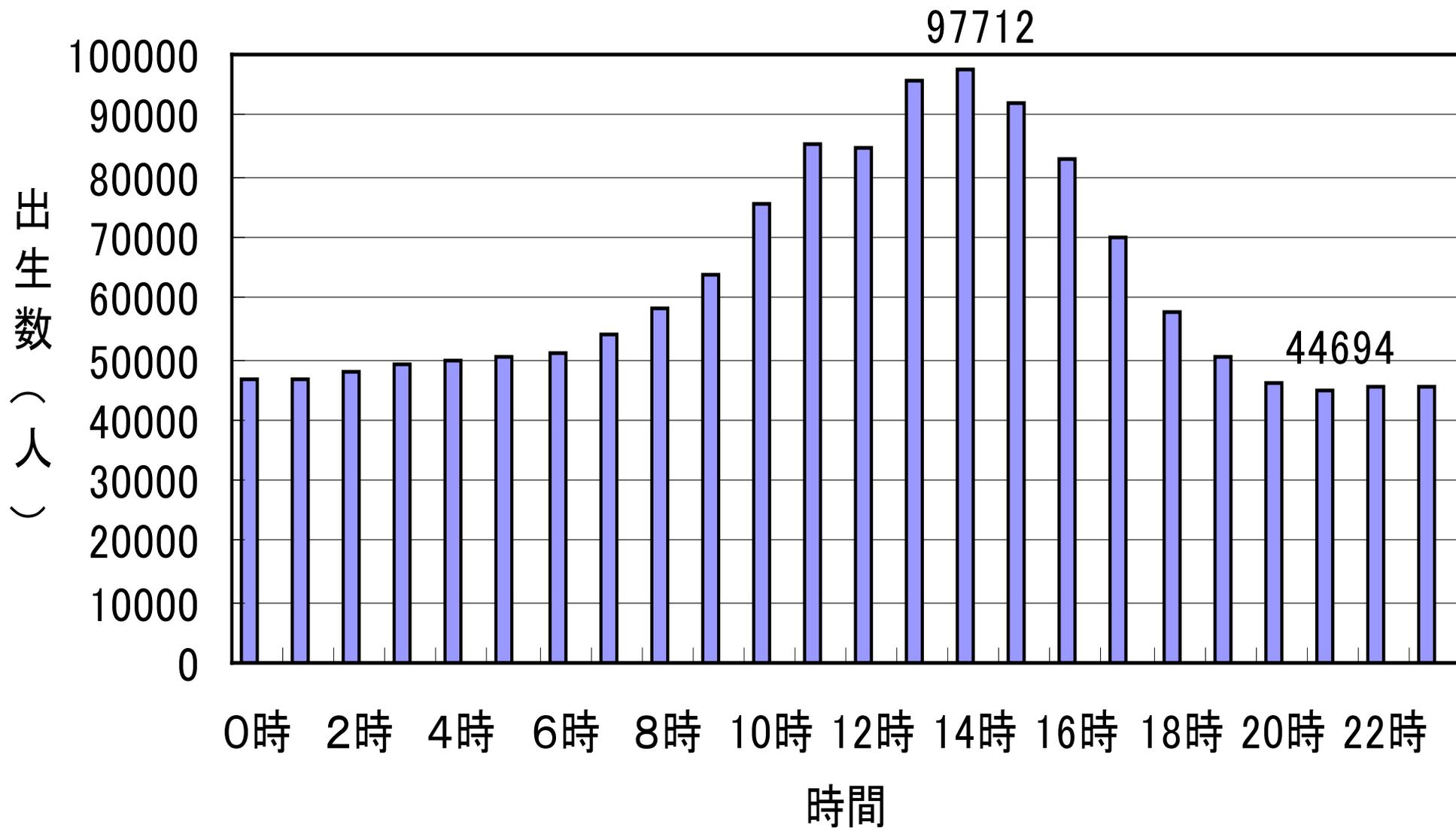


# 時間別全出生数(2008年)

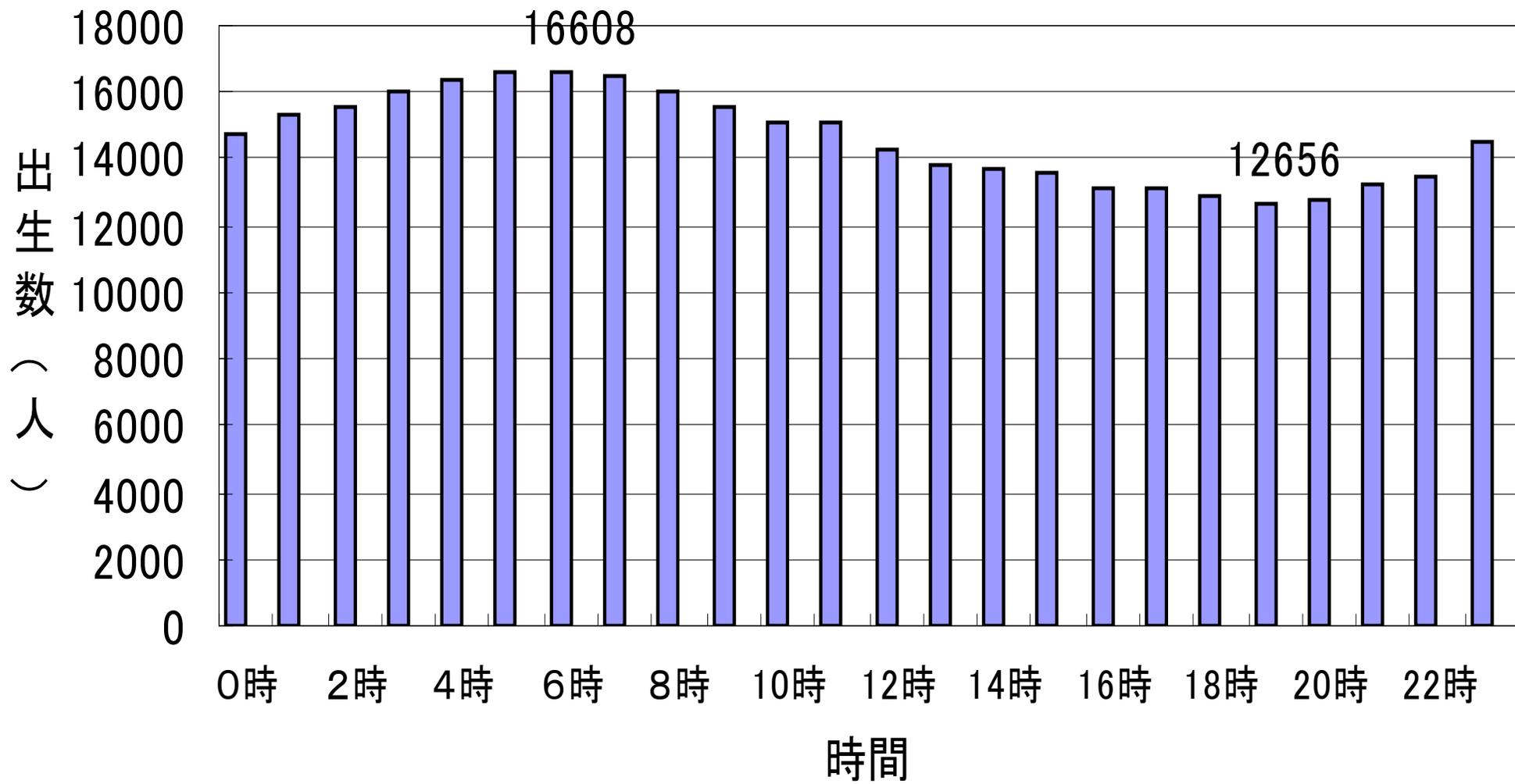
全1091156人の分布



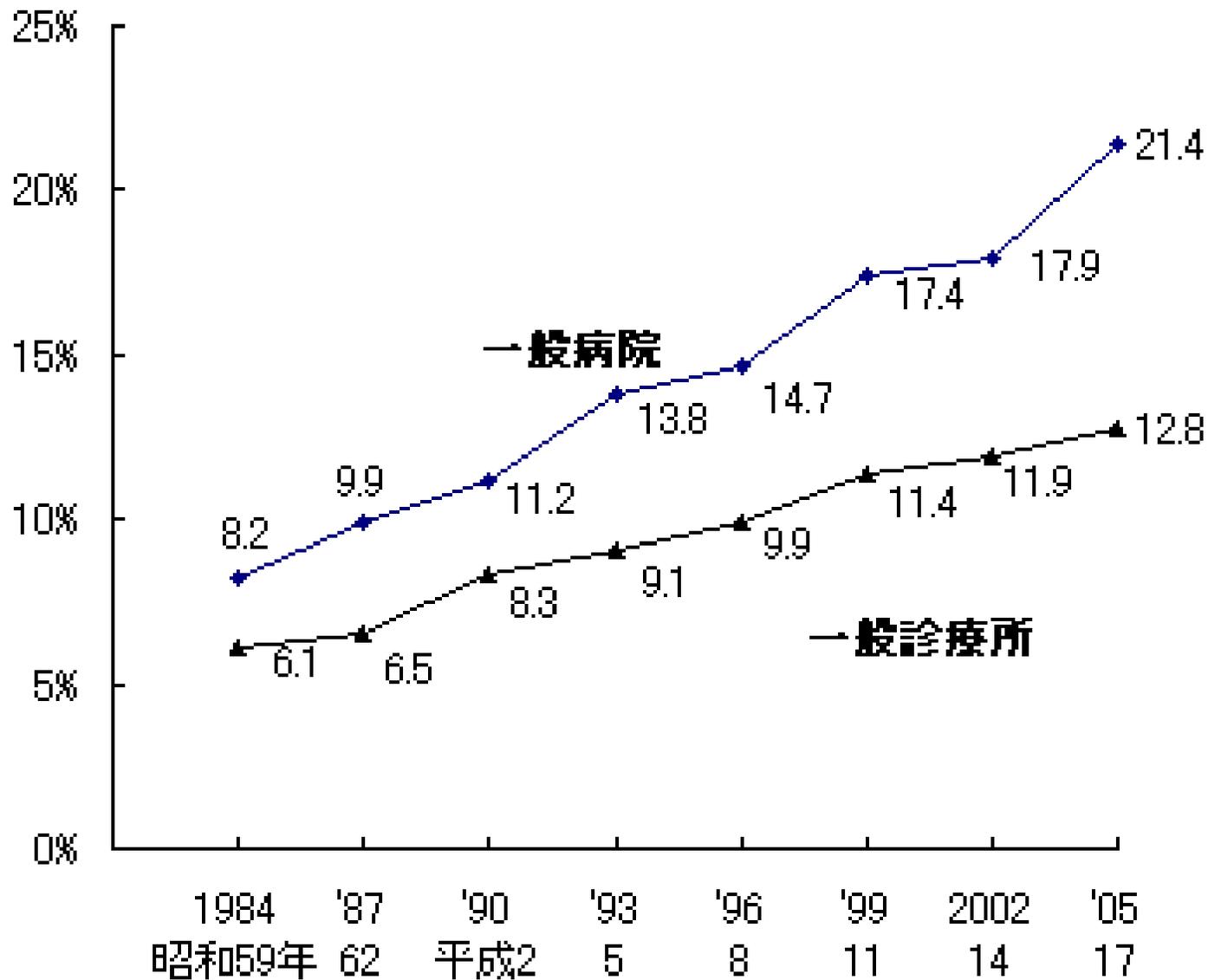
時間別全出生数(1984年)  
全1489780人の分布



# 助産所での時間別出生数 (1984～2008年の350444人の分布)



# 帝王切開娩出術の割合の年次推移 (医療施設調査)



# 帝王切開率

(社会医療診療行為別調査)

年間推計(率)		病院	診療所	総数
1996年	帝王切開	7.3%	5.6%	6.5%
2001年	帝王切開	9.5%	7.2%	8.3%
2006年	帝王切開	17.2%	7.8%	12.5%
	予定帝切	10.5%	4.9%	7.7%
	緊急帝切	6.7%	2.9%	4.8%
	緊急/帝切	39.1%	37.2%	38.5%

# 陣痛促進剤被害に至るケースの共通点

- 知らされずに投与された

「子宮口を柔らかくする薬です」

「血管確保の目的で点滴をします」

- 人間として扱われなかった

異状や苦しみを訴えても、話をまともに聞いてもらえない。

- 密室での拷問

母子が取り返しのつかない状況になるまで暴力的な過強陣痛が放置される。

交際していた妊娠中の女性に子宮収縮剤を点滴し流産させたとして、警視庁捜査1課と本所署は18日、東京慈恵会医科大学付属病院(東京都港区)腫瘍(しゅよう)血液内科助教の医師で金沢大学付属病院に出向している小林達之助容疑者(36)＝金沢市もりの里＝を不同意墮胎容疑で逮捕した。捜査1課によると「知らない」と容疑を否認しているという。小林容疑者が医師の立場を利用して子宮収縮剤を入手したとみて追及する。……

(毎日新聞)2010年5月18日

# 陣痛促進剤被害の背景

- 利益優先の価値観

人件費削減、薬価差益増、患者増などの利益優先の価値観が薬害・医療被害の背景にある。

- 情報の非公開

1974年から再三、産科医だけに陣痛促進剤による被害の警告書（「感受性の個人差が200倍もあるので、能書通りに使用していると事故が起こる」などの記述）が配布されていた。

- 教育の不健全

保健の教科書・母子健康手帳・母親教室テキスト、高等教育のカリキュラムで被害は全く取り上げられていない

# 陣痛促進剤被害はなぜ薬害なのか

- 遅くとも1974年の時点で大幅な添付文書の改訂（感受性の個人差が大きいため、最大使用量を半分以下にする。筋肉注射を不可にする。1分間に3滴に点滴から始めるなど）の必要を認識しながら18年間も改訂せず、多くの妊婦に漫然と投与され被害が拡大した。→【薬害】
- 1992年の添付文書の大幅改訂以降も、その適応や要約、使用方法が守られずにリピーター医師らを中心に事故が繰り返されている。→【医療過誤】
- 1992年の添付文書の大幅改訂でも不十分だった部分の改訂が遅れ、被害が続いた。→【薬害】

# 薬剤にかかる母子健康手帳の記述

平成9年度以前 記述なし

平成10年度より

○薬の影響について

妊娠中の薬の影響については、事前にその効果と副作用について医師及び薬剤師に十分説明を受け、適切な用量・用法を守りましょう。

平成14年度より

○薬の影響について

妊娠中の薬の影響については、事前にその必要性、効果、副作用などについて医師及び薬剤師から十分説明を受け、適切な用量・用法を守りましょう。分娩時の薬剤の使用についても同様に、事前に十分な説明を受けましょう。

平成20年度より

○薬の影響について

妊娠中の薬の影響については、事前にその必要性和、効果と副作用などについて医師及び薬剤師から十分説明を受けましょう。また、指示された用量・用法を守りましょう。

※「妊娠と薬情報センター」において、妊娠中の薬の服用に関する情報提供が実施されていますので、主治医とご相談ください。

・妊娠と薬情報センター <http://www.ncchd.go.jp/kusuri/index.html>

また、出産時に使用される医薬品についても、その必要性、効果、副作用などについて医師から十分な説明を受けましょう。

## 1～4歳児の疾患による死亡率--先進13か国中、日本が最高

1999年の統計を元にした国立保健医療科学院生涯保健部・田中哲朗氏らの研究報告「わが国の小児の保健医療水準—先進国との死亡率の比較より」によると、日本の1～4歳児の疾患による死亡率は、先進14か国中、最も高いことがわかった。

この研究は先進13か国（米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペイン、カナダ、オーストラリア、オランダ、スイス、ベルギー、スウェーデン、オーストリア）と日本の0～14歳の死亡率を比較した研究で、全年齢の死亡率、5～14歳児の死亡率は、13か国平均を100とした場合、それぞれ84.9、88.1と日本の方が低く、0歳児の死亡率にいたっては67.0で14か国中、2番目に低いにもかかわらず、1～4歳児の死亡率は、129.5で、米国に次いで2番目に高くなっている。

米国は他殺の死亡率が著しく高いことから、疾患による死亡率では、14か国中、日本がトップであり、先天異常などの出生時の救命率の高さを考慮しても突出していると指摘している。死亡率を13か国並に改善すれば350名、最高値のスウェーデン並にすれば850名以上救命できると試算している。

厚生労働省の研究班の調べで、妊娠や出産で亡くなる女性は公表されている人数より35パーセント多いことがわかった。

妊娠や出産にともなって脳出血を起こし産婦人科以外の診療科に移された経過が報告されていなかったため。

公表されている統計では平成17年に全国で62人の妊産婦の死亡が報告されている。厚生労働省研究班は平成17年に死亡した10代から49歳までの女性全員1万6千人あまりを対象に死亡と出産・妊娠の関係を分析。その結果、新たに22人見つかった。公表されている妊産婦の死亡統計よりも35パーセント多い。

内訳 脳出血・くも膜下出血 10人、心臓病6人  
肺そくせん 5人、大動脈瘤破裂 1人

調査に当たった国立循環器病センター周産期科の池田智明部長「日本の周産期医療はこれまで未熟児を救うことを中心にやってきて母親の命を守ることに不十分な面もあった。妊産婦の視点をあてた医療を進めるためには実態を正確に把握した上で産科と他の診療科の連携を早急に進める必要がある」

(2008年4月NHKニュースより)

# 患者の情報収集で必要なこと ～産科医療を例に

## ● 必要な情報共有

- ・医師と助産師の人数
- ・陣痛誘発・促進に関する考え方
- ・帝王切開まで何分かかるか
- ・どこに搬送してもらえるのか
- ・輸血開始までの所要時間
- ・麻酔は誰が担当するのか
- ・小児科医・新生児科医との連携

## ● あまり必要ではないこと

- ・病院エントランスの豪華さ
- ・病室のアメニティ
- ・病院専属シェフの有無
- ・お祝い膳のメニュー
- ・アロマセラピーサービスの内容

医師や医療機関の情報発信で多いのは、残念ながら右側・・・

(そもそも、不必要な薬剤がどれほど多用されたか、どれほど被害が起こったか等の重要な情報は、公表されていないか、または十分に収集されていない)



「公害」を機に、国民が消費者として環境に優しい製品を購入したように、  
「薬害」を機に国民は、体の内部の環境問題を考えていく必要がある。

# 陣痛促進剤被害を公教育で伝える

- 添付文書の改訂が大幅に遅れて被害が拡大したこと
- 陣痛促進剤は、多くの妊婦に使用されていたのに、保健の授業でも、母子健康手帳にも、母親教室のテキストにも、全く触れられていなかったこと。
- 日本の出生数のグラフが昔も今も形が不自然であること

<サリドマイド>→妊婦には投与してはいけないのに一律に販売し被害が起こった→因果関係を認めることが早期にできたのに原因を隠そうとして被害を拡大させた

<陣痛促進剤>→感受性の強い人に投与してはいけないのに一律に投与し被害が起こった→因果関係を認めることが早期にできたのに原因を隠そうとして被害を拡大させた